

# 「自己都合退職」の強要をやめさせよう！

**NECは、防衛庁汚職事件による業績悪化の責任をとり、  
希望者に京浜地区での雇用先を保証せよ！**

## 東北沖電気のリストラ事例

東北沖電気は、98年10月に4つの会社に分社化され、「賃金は2年間凍結」となりました。ところが、その内の1社では「業績悪化」を理由に、賃金を18%も切り下げる提案がされ、実行されてしまいました。

また、新たな人員削減も行われています。分社化の際の協定は全く反故にされてしまったのです。

抗議しようにも、東北沖電気は解散しており、できません。

会社解散・別会社化提案には、今後の見通しも含めた慎重な対応が必要です。

雇用と労働条件を守るため、私たちも連帯してがんばります。

**NEC 労働者懇談会**

TEL/FAX:044-434-5960

<http://www.eva.hi-ho.ne.jp/elicnec>

NEC 三田・山崎(TEL042-729-8084)

NEC 玉川・石沢(TEL044-433-5965)

NEC 府中・益田(TEL042-364-6885)

## 府中事業所(NECNETS)への通勤時間の見なおしを！

府中事業所への通勤時間が問題になっていきます。「実際は100分を超えるのに90分分の通知はおかしい」との声が、沢山の人達から出されています。また、文書化された算出方法は「各駅停車」となっているのに、今回は「急行電車」で算出されており、重大な信義違反です。会社解散という特別な場合は、転動手当での支給基準で100分以下はゼロとせずに、90分、80分など実情にあった対応を行うべきではないでしょうか。

会社は、NEC福島移籍の対象者に「福島へ行けない人は、自己都合退職をしてもらう以外にない」という、とんでもない脅しをかけています。本来、転籍には本人の同意が必要です。しかも、今回は、会社解散によるものであり、会社都合の退職になることは明白です。「会社都合」と「自己都合」では、退職金額に大きな差があります。50才以上に適用される「セカンドキャリア」を、全ての退職者に適用させるのは当然なことです。会社の不当な脅かしに乘らず、正当な当たり前の要求を堂々と行いましょう。



## 退職させられる人には、退職金の割増を！

福島NECへの「転籍」を打診された95名の内、約半数の人達から「とても福島には行けない。是非、京浜地区に職場を確保して欲しい」との声が上がっています。NECは京浜地区を主体にして事業場（我孫子、三田、府中、玉川、横浜、相模原）があり、関連企業も多数抱えています。会社は、福島へ行けない人達に対して、NEC本体や関連企業へ雇用打診をもつと積極的に行うべきではないでしょうか。

## NEC関連企業で、京浜地区での職場の確保を！

業績悪化から会社解散に至った最大の責任は、NECの防衛庁不祥事件に原因があります。NECはもっと親身になって、無線電子従業員の雇用確保に取り組むべきです。

## 親会社NECは、経営責任を果たして欲しい！

NEC無線電子に働くみなさんおはようございます。無線電子は、事業環境の悪化を理由に、本年4月1日をもって同種事業のNEC福島と合併し、また、工場内にあるNECネットワーク・センサは府中事業所に全面移管し、4月1日をもって大和工場を閉鎖すると発表しました。職場では、個人面談での会社の強引なやり方に対する大きな不満と、転籍先の将来性に関して不安の声が上がっています。

# 会社整理は組合員にとって大問題！

## 全員集会・労組臨時大会でみんなの意見を出し合おう！

**新会社の将来性や労働条件を明確にしよう！**

職場では、新会社の労働条件や将来性、転籍先での継続就労の確実性などについて、不満や不安の声が上がっています。新会社に労働組合があるのかどうか、労働条件を守り、向上させるための重要な条件になります。

**職場会や臨時大会を開催して、十分な説明を！**

労働組合は、こうした大変な時こそ職場の組合員の声に耳を傾け、組合員全員に現状の取組みと、今後の方針について説明するべきではないでしょうか。労働組合が解散するのであれば、臨時大会を開催することが必要です。組合財産の処分についても方針を示すべきです。

**大和工場の売却費を退職金の割増に！**

また、大和工場の閉鎖・売却が予定され、売却費は23億円とも27億円とも言われています。こうした財源は、やむを得ず退職せざるを得ない従業員の退職金割増の原資にすべきではないでしょうか。

**NEC労連は、支援の強化を！**

日本電気無線電子労働組合は、NEC労連に結成当初から参加し、NECグループの中で活動してきました。NEC労連は、会社解散という組合員に大きな犠牲を強いる問題が傘下労組で起こっているのですから、雇用確保、労働条件を守る点での支援を行うべきです。

### 職場に溢れる、経営責任追及と不安の声

全て、経営責任で会社がなくなるのだから、経営者は責任を明らかにして、全社員に詫言のべきだ。

まだ、転勤先も決まっていけない。不安だらけだ。

自分は今まで何も悪いことをした事が無いのに、なぜこんな目に会わなければならないのか。

移転先（NECバイタルスタッフの労働条件の補償等が解からず不安だ。

福島には行けない。会社がなくなるのは

経営責任なので、自己都合ではなく、

会社都合の退職にして欲しい。

「セカンドキャリア制度」を50才以下

にも適用させて欲しい。

「セカンドキャリア制度」の退職金割増

が低い。増額して欲しい。30年働いた

労苦にふさわしい額に。

NECの経営者は、自らの経営責任と無線

電子を閉鎖する理由を明らかにして欲しい。

工場の売却金（23億円とも27億円とも

言われている）は、どうなっているのか？

通勤時間の算出方法は、各駅停車と文書になっているが、実際に会社から

出された時間は急行電車になっている。せつかく文書化されても、約束が違

う。これでは困る。

労働組合が無くなってしまつてしまつて約束が守られるか心配だ。



勇気を出して、  
声を上げよう！

管理職の皆さん！一人で悩まず、労働相談「リストラ 110 番」に連絡を！TEL:045-664-2367/FAX:045-212-5745